

問1	日本国憲法第21条では「表現の自由」が保障されていますが、他人の名誉を不当に傷つけるような行為は、刑法などの法律によって制限されることがあります。このように、個人の人権同士が衝突する場合に、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理を何といいますか。 （2022年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 基本的人権の尊重	2. 生存権	3. 法の支配	4. 公共の福祉
問2	19世紀までの憲法では、個人の自由を尊重して国家が介入しないことが重視されていました。しかし20世紀以降、ドイツのワイマール憲法などを先駆けとして「社会権」が認められるようになった歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 裁判の迅速化や適正化を求めるとで、個人の権利が不当に侵害されないようにするため	2. 国王や特権階級による支配から逃れ、個人の思想や信仰の自由を確立する必要があったため	3. 資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国が国民の生活を保障する必要が生じたため	4. 国家の意思決定に国民が直接参加することで、民主主義をより徹底させることが求められたため
問3	憲法第26条で保障されている「教育を受ける権利」に関連して、国民が負う義務との関係についての記述として最も適切なものはどれですか。 （2024年 山形県公立入試 類似）			
	1. すべての国民は自ら教育を受ける義務を負い、そのための教育費はすべて自己負担となる。	2. 教育を受けることは権利であるため、本人が希望しない場合は教育を受けさせる義務は発生しない。	3. 保護者はその保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、この義務教育は無償とされる。	4. 勤労の義務を果たしている国民にのみ、その対価として教育を受ける権利が保障される。
問4	現代の情報化社会において、プライバシーの権利の捉え方はどのように変化していますか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 行政が保有する情報を国民が自由に閲覧できる権利へと変化し、情報の透明性を高める役割を果たしている。	2. 公務員の私生活はすべて国民に公開されなければならないという考え方が定着し、権利の範囲が縮小している。	3. 自然環境を享受する権利と統合され、快適な生活空間を求める権利としての側面が強まっている。	4. 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。
問5	日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、これを濫用してはならず、常に社会全体の利益のために利用する責任を負うことが記されています。個人の権利が他人の権利と衝突する場合に、その調和を図り、社会全体の利益を考慮して権利を調整するための原理を何といいますか。 （2023年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 公共の福祉	2. 基本的人権の尊重	3. 個人の尊厳	4. 国民主権
問6	日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会生活を送る上では、自分の権利を主張することで他人の権利を侵害してしまう場合があります。このような人権相互の矛盾や衝突を調整する「公共の福祉」という考え方に基づいた説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2017年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 国民が負うべき納税や勤労といった義務を、人権よりも優先させること。	2. 他人の人権を不当に侵害しないよう、社会全体の利益のために人権を調整すること。	3. 国家の目的を達成するために、国民のすべての自由を一時的に停止すること。	4. 多数決の原理に基づき、少数の人々の権利を完全になくしてしまうこと。
問7	17世紀にイギリスで成立した権利章典、18世紀にフランスで出されたフランス人権宣言、20世紀にドイツで制定されたワイマール憲法の3つの文書を、成立した年代の古い順に並べたとき、最も新しい時期に制定され、かつ世界で初めて「社会権（生存権）」を規定したものはどれですか。 （2026年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 権利章典	2. マグナ・カルタ	3. フランス人権宣言	4. ワイマール憲法
問8	自由権は歴史的に、絶対王政による圧政を打破する市民革命を通じて確立されてきました。現代の日本において、自由権の中でも「経済活動の自由」の一つとして位置づけられ、個人の所有物を国が正当な理由なく奪うことを禁止している権利として、最も適切な名称を選んでください。 （2018年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 知る権利	3. 参政権	4. 財産権
問9	日本国憲法第25条が保障する「生存権」の内容を具体的に実現するために、生活に困窮する人々に対して必要な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的として制定された法律はどれか。 （2020年 三重県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法	2. 生活保護法	3. 労働基準法	4. 男女雇用機会均等法
問10	現代の社会において、医療やライフスタイルなど、自分の生き方や生活に関わる重要な事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利を何と言いますか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 知る権利	2. 環境権	3. プライバシーの権利	4. 自己決定権
問11	日本国憲法第13条の規定において、国民の「生命、自由及び幸福追求に対する権利」が制限を受ける可能性がある唯一の基準として示されている言葉はどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）			
	1. 議会政治の原則	2. 公共の福祉	3. 法の下の平等	4. 信教の自由
問12	現代の医療現場では、医師が患者に対して治療内容や副作用について十分に説明し、患者が納得した上で治療に同意する「インフォームド・コンセント」が重視されています。この考え方の基盤となっている、個人の私的な生き方を尊重する権利について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 国や地方公共団体が持つ情報を、国民が自由に受け取ることができる権利	2. 良好な自然環境や生活環境を維持し、それを享受することを求める権利	3. 自分の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないように守る権利	4. 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利
問13	日本国憲法で保障されている「職業選択の自由」などの経済活動の自由について、その性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 個人の内面に関わる権利であるため、いかなる制限も許されない	2. 健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に給付を求める権利である	3. 選挙権や被選挙権のように、国民が政治に参加するために認められた権利である	4. 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公共の福祉	日本国憲法において、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、無制限に認められるわけではありません。自分勝手な行動で他人の権利を侵害しないよう、社会全体の利益や人権の衝突を調整する原理として「公共の福祉」が定められています。名誉毀損などの行為が刑法で罰せられるのは、この原理に基づき、表現の自由が一定の制約を受けるためです。
問2	答え 3 資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国が国民の生活を保障する必要性が生じたため	自由放任の経済が進むと、深刻な貧困や劣悪な労働条件に苦しむ人々が現れ、自由権だけでは「人間らしく生きる」ことが困難になりました。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、弱者を助けて生活の安定を図るべきであるという考えから、生存権などの社会権が登場しました。このため、社会権は「国家による自由」とも呼ばれます。
問3	答え 3 保護者はその保護する子に普通教育を受けさせる義務を負い、この義務教育は無償とされる。	憲法第26条は、すべての国民に教育を受ける権利を保障すると同時に、保護者に対して「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務」を課しています。これを義務教育といいます。また、同条第2項では「義務教育は、これを無償とする」と定められており、経済的理由で教育の機会が失われないよう配慮されています。
問4	答え 4 私生活を公開されないという消極的な権利から、自分の情報を自らコントロールする積極的な権利へと変化している。	インターネットやコンピュータ技術の発達により、個人データが膨大に蓄積・利用されるようになった現代では、単に「放っておいてもらう」だけでは個人の権利を守りきれません。そのため、自分のデータがどこでどのように使われているかを確認したり、誤った情報の訂正や削除を求めたりすることができる「情報コントロール権」という考え方が、プライバシーの権利の核的な要素となっています。
問5	答え 1 公共の福祉	日本国憲法は基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として保障していますが、無制限に認めると他人の権利を侵害することになります。そのため、個人の権利が互いにぶつかり合う場面において、社会全体が共に安全で快適に暮らせるよう公平に調整するルールが必要となります。憲法第12条や第13条はこの考え方を規定しており、「権利の濫用」を厳しく禁じています。
問6	答え 2 他人の人権を不当に侵害しないよう、社会全体の利益のために人権を調整すること。	公共の福祉は、個人の人権を単に制限するためのものではなく、社会に生きるすべての人々の人権を最大限に尊重し、互いの権利が共存できるように調整を行うための考え方です。憲法第十二条では、国民が権利を濫用せず、常にこの社会全体の利益を意識して権利を利用する責任があることが示されています。これにより、私生活の自由と公衆衛生の確保などが対立した際に、適切なバランスが図られます。
問7	答え 4 ワイマール憲法	17世紀のイギリスにおける市民革命を経て成立した権利章典や、18世紀のフランス革命で採択されたフランス人権宣言は、国家による不当な支配から個人の自由を守る「自由権」を重視したものでした。これに対し、1919年にドイツで制定されたワイマール憲法は、資本主義の発展に伴う貧富の差や労働問題などの解決を目指し、人間らしい生活を国家が保障する「社会権」を世界で初めて明記しました。
問8	答え 4 財産権	自由権の中でも、個人の経済的な側面を保障するのが「経済活動の自由」です。その中核をなすのが「財産権」であり、個人が所有する財産を国家が不当に侵害してはならないという原則を示しています。参政権は政治に参加する権利、知る権利は表現の自由から派生した新しい人権、生存権は人間らしい生活を保障するよう国に求める社会権であり、いずれも国家による干渉を排除する財産権とは性質が異なります。
問9	答え 2 生活保護法	生存権は「社会権」の一つであり、その理念を具体化するために生活保護法などの社会福祉に関する制度が整備されています。この法律に基づき、収入が一定基準を下回る世帯に対して生活費の支給などが行われ、憲法が掲げる「健康で文化的な最低限度の生活」が実質的に保障される仕組みとなっています。
問10	答え 4 自己決定権	日本国憲法第13条の個人の尊重と幸福追求権を根拠として認められるようになった「新しい人権」の一つです。高度な医療技術の進歩や、個人の価値観の多様化が進む中で、自分自身の人生に関する選択を自分で行うという考え方が重要視されるようになりました。
問11	答え 2 公共の福祉	憲法第13条では、国民の権利は「公共の福祉に反しない限り」において、国政の上で最大の尊重を必要とすると明記されています。これは、他人の人権と衝突する場合に調整を図るための実質的な公平性を意味する原理です。個人の自由は絶対無制限ではなく、社会全体の利益との調和が求められることを示しています。
問12	答え 4 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利	インフォームド・コンセントは、患者が自分の体にどのような医療行為を受けるかを「自己決定権」に基づいて判断するために不可欠なプロセスです。この権利は、日本国憲法に明文規定はありませんが、第13条の幸福追求権や個人の尊重を根拠とする「新しい人権」の一つとして考えられています。選択肢にある「情報を開示させる権利（知る権利）」や「環境を享受する権利（環境権）」とは区別する必要があります。
問13	答え 4 社会全体の利益である「公共の福祉」による制限を受ける場合がある	経済活動の自由は、個人の利益だけでなく社会全体に与える影響が大きいので、社会全体の利益を調整する「公共の福祉」による制限をより強く受けるという特徴があります。例えば、資格制度を設けて特定の職業を制限することや、土地利用を制限することは、社会の安全や秩序を守るために認められています。他の選択肢にある「国に給付を求める権利」は社会権、「政治に参加する権利」は参政権の説明です。